

日仏共同研究 研究提案書要旨(様式)の記入要領

本提案書要旨に盛り込む事項は以下の通りです。次ページ以降の記入要領に従い、研究提案書要旨を作成してください。提案書要旨様式は必ず本年度の様式を使用してください。なお、日仏共同研究提案の提案書(本体)は、専用の様式を使い、ANRに提出したものと必ず同じ内容を記載してください。提案書の作成にあたっては「募集・選考・研究領域運営にあたっての研究総括の方針」を必ずご参照ください。

様式番号	書類名
様式 1	研究提案書表紙 ※1 ページ以内
様式 2	研究提案の要旨 ※1 ページ以内
様式 9	特記事項 ※3 ページ以内

- ※ ファイルの容量は 3 MB 以内を目途に作成ください。
- ※ 研究提案の応募方法については、募集要項「第 10 章 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による応募方法について」をご参照ください。
- ※ 応募にあたっては、募集要項「第 8 章 応募に際しての注意事項」ならびに「第 9 章 戦略的創造研究推進事業内における重複応募の制限について」をご理解の上、ご応募ください。

2024 年度募集 CREST 研究提案要旨 (日仏共同提案)

提案先研究領域名	ナノ物質を用いた半導体デバイス構造の活用基盤技術
研究課題名 (20 字程度)	※英語課題名の場合は、日本語の課題名 (20 字程度) を併記してください
研究代表者氏名	
所属機関・部署・役職	※「 <u>大学院</u> ○○研究科○○専攻」「 <u>特任准教授</u> 」等、略さず正しくご記入下さい。大学院の表記漏れにご注意ください。
研究代表者の最終学歴	(記入例) 20XX年 ○○大学大学院○○研究科博士課程○○専攻修了 (指導教官：○○○○教授)【教官名記入必須】、博士(○○学)取得
研究代表者の研究歴 (主な職歴と研究内容)	(記入例：所属した研究室の室長等の記載は必須) ※考慮すべきライフイベント (出産・育児・介護等) の期間があれば、記載してください。(記載は必須ではありません。過去の研究実績に影響があったなどの理由で評価者に伝えたい場合のみ記載してください。) 20XX年～20XX年 ○○大学○○学部 助手 ○○教授研究室で○○○○○について研究 20XX年X月～20XX年X月 出産・育児休業 20XX年～20XX年 ○○研究所 研究員 ○○博士研究室で○○○に関する研究に従事 20XX年～20XX年 ○○大学○○学部 教授 ○○○について研究
研究代表者の情報	URL： 【researchmap の URL を記入してください。なければ、その他の研究代表者の研究業績等の情報を収載しているサイトの URL を記入してください】
研究期間	2024 年 10 月 ～ 年 月 (年間)
研究費総額	全研究期間での研究費総額 (千円) (小数点は記入しないでください。また、単位は【千円】ですのでご注意ください。「募集・選考・領域運営にあたっての研究総括の方針」に定める研究費の上限を超えていないことを確認してください。)

研究提案の要旨

○要旨

- ※ 様式 2 では、日仏共同研究提案書（英語）の” Outline of the Research Project” を和訳した、研究提案の要旨を A4 用紙 1 ページ以内(厳守) で記述し、10.5 ポイント以上の文字を使用してください(これらが遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。)
- 共同研究提案書と異なる内容の記載は認められません。

特記事項

- ※ 様式 9 は、A4 用紙 3 ページ以内で記入してください。(遵守されていない場合、研究提案が不受理となることがあります。) チェックボックスを設けている項目については、該当する方にチェックを入れてください。
- ※ 利害関係の有無については募集要項「第 5 章 5.1.2(2)」をご参照の上、ご記載ください。
- ※ 過年度までは研究提案者が研究総括と利害関係に該当する場合は、選考対象から除外していましたが、2024 年度からこれを撤廃します。(第 5 章 5.1.1 参照)

1. 評価者との利害関係の有無

(1) 研究提案者と評価者(研究総括・領域アドバイザー)との利害関係の有無

募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」の記載に従い、研究代表者と提案先研究領域の研究総括・領域アドバイザーとの利害関係について記述してください。

(ア) 研究総括(評価者)との利害関係: 有 無

理由(利害関係がある場合):

(例) ○○プロジェクト(20XX 年~20XX 年)にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係: 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名: △△ △△

理由(利害関係がある場合):

(例) □□プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

<記入にあたっての注意点>

利害関係が認められる場合には、募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」に定めるどの要件に該当するかも含めて、その理由を簡潔に記載してください。記載に基づき利害関係にあると JST が判断した評価者は、提案書査読の担当から除外され、書類選考会での発言は控えるとともに、面接選考会では対面しない措置を講じますので、利害関係にある評価者名を必ず明記してください。なお領域アドバイザー一覧は、募集ホームページに提案先研究領域ウェブサイトへのリンクがございますので、こちらをご参照ください。

【「募集要項 5.1.2(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」: 利害関係者の要件(要旨)】

(a) 親族関係にある。

(b) 大学等の研究機関において同一の学科、専攻等に所属している者又は研究提案者等が所属している大学等もしくは大学等を経営する法人の役員その他経営に関与しているとみなされる者及び当該法人を代表して対外的に活動している。ここでいう同じ学科・専攻

及び研究部門とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。

- (c) 研究提案者等と同一の企業に所属している者又は研究提案者等が所属している企業の親会社等にあたる企業に所属している。
- (d) 緊密な共同研究を行っている。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究提案者等の研究課題の中での研究分担者など、研究提案者等と実質的に同じ研究グループに属している)
- (e) 密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある。
- (f) 直接的な競争関係にある。
- (g) その他 JST が利害関係にあると判断すべき事情がある。

(2) 主たる共同研究者(日本側)と評価者(研究総括・領域アドバイザー)との利害関係の有無

募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」の記載に従い、主たる共同研究者と提案先研究領域の研究総括・領域アドバイザーとの利害関係の有無について、主たる共同研究者ごとに記述してください。利害関係にある場合はその理由を記入してください。

(a) 主たる共同研究者(1): ○○ ○○ (○○大学)

(ア) 研究総括(評価者)との利害関係: 有 無

理由(利害関係がある場合):

(例)○○プロジェクト(20XX年~20XX年)にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係: 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名: △△ △△

理由(利害関係がある場合):

(例)□□プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

(b) 主たる共同研究者(2): △△ △△ (△△大学)

(ア) 研究総括(評価者)との利害関係: 有 無

理由(利害関係がある場合):

(例)○○プロジェクト(20XX年~20XX年)にて研究総括と共同研究を実施しており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

(イ) 領域アドバイザーとの利害関係: 有 無

利害関係にある領域アドバイザー名: △△ △△

理由(利害関係がある場合):

(例)□□プロジェクトにおいて現在共同研究を行っており、5.1.2(2)①に定める利害関係者の要件のうち、(d)に該当する。

<記入にあたっての注意点>

記載に基づき、書類選考会・面接選考会において、当該の主たる共同研究者を体制に含む提案選考の議論の際、研究総括・領域アドバイザーに発言を控えていただく等の措置を JST にて講じることがあります。

【「募集要項 5.1.2(2) 利益相反マネジメントの実施 ①選考に関わる者の利益相反マネジメント」：利害関係者の要件（要旨）】

- (a) 親族関係にある。
- (b) 大学等の研究機関において同一の学科、専攻等に所属している者又は研究提案者等が所属している大学等もしくは大学等を経営する法人の役員その他経営に関与しているとみなされる者及び当該法人を代表して対外的に活動している。ここでいう同じ学科・専攻及び研究部門とは、最小の研究単位よりも一つ上のまとまりを指す。
- (c) 研究提案者等と同一の企業に所属している者又は研究提案者等が所属している企業の親会社等にあたる企業に所属している。
- (d) 緊密な共同研究を行っている。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは研究提案者等の研究課題の中での研究分担者など、研究提案者等と実質的に同じ研究グループに属している)
- (e) 密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある。
- (f) 直接的な競争関係にある。
- (g) その他 JST が利害関係にあると判断すべき事情がある。

2. 研究代表者に関する共同研究グループ（研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関等）の有無

(日仏共同提案要旨 記入要領を必ず参照して記述してください。)

募集要項「5.1.2 選考方法(2)利益相反マネジメントの実施 ②研究代表者の利益相反マネジメント」の記載に従い、主たる共同研究者の所属機関が「研究代表者に関する機関」に該当するかどうかを記載してください。該当がある場合はその理由を記載してください。

研究代表者に関する機関： 有 無

当該機関の名称（主たる共同研究者名）：株式会社〇〇（科学太郎）

理由（ある場合）：

- (例) 研究代表者の研究開発成果を基に設立した機関であり、5.1.2(2)②に定める要件のうち(a)に該当する。

<記入にあたっての注意点>

「研究代表者に関する機関」とは、以下のいずれかに該当する機関をいいます。なお、a 及び b については研究代表者のみではなく、研究代表者の配偶者及び一親等内の親族（以下、「研究代表者等」と総称します。）についても同様に扱います。

- a. 研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関。

(直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。)

- b. 研究代表者等が役員 (CTO を含み、技術顧問を含まない。) に就任している機関。
- c. 研究代表者が株式を保有している機関。
- d. 研究代表者が実施料収入を得ている機関。

3. JSTの出資先企業の研究グループ参画の有無

(日仏共同提案要旨 記入要領を必ず参照して記述してください。)

募集要項「5.1.2 選考方法(2) 利益相反マネジメントの実施 ③JST の利益相反マネジメント」の記載に従い、研究代表者、主たる共同研究者の所属機関が JST の出資先企業に該当するか否かを記載してください。

JST の出資先企業の参画： 有 無

当該機関の名称 (研究代表者名)：株式会社〇〇 (科学太郎)

当該機関の名称 (主たる共同研究者名)：株式会社〇〇 (科学太郎)

<記入にあたっての注意点>

- ・ JST の出資先企業については下記ウェブサイト参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

- ・ 申告の基準日は公募開始日とします。当該日時点で JST から出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるが未公表の企業については、JST 内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

- ・ JST の出資公表については下記ウェブサイト参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

4. (該当者のみ) 海外研究機関の研究契約担当部局責任者の連絡先

氏名・所属・E メールアドレス・電話番号

<記入にあたっての注意点>

- ・ 【募集要項「2.2.6 応募要件」(2) 研究体制の要件】に示す通り、海外研究機関に所属するグループについては原則 JST から研究費の提供はありませんので、独自に研究費を確保することが要件となります。

- ・ 海外研究機関は、原則として JST が提示する内容で研究契約を締結しなければなりません。このため、海外研究機関用研究契約書ひな型 (下記 URL) での契約締結の可否について、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者に確認を進めてください。

https://www.jst.go.jp/kisoken/boshuu/teian/koubo/agreement_crest.pdf

- ・ 海外研究機関との契約締結が可能か否かについては、提案締切後に JST から研究代表者を通じて、場合によっては JST より直接、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者に確認を行います。このため、海外研究機関の研究契約担当部局の責任者の連絡先 (氏名・所属・E メールアドレス・電

2024 様式 (CREST 日仏共同提案用)

話番号) を記入してください。

- ・ なお、JST が提示する研究契約の要件 (*) に対する海外研究機関の契約担当部局責任者の承諾の有無を記入いただく様式 (書類選考通過者のみ提示) を面接選考会までにご提出いただきます。
(*) 研究契約の要件：間接経費率の支払いが、直接経費 (研究費) の 30%を超えないこと。提案研究の成果に係る知的財産権を JST と均等共有すること (知的財産権の保護申請、維持等に必要な費用を JST と均等に負担する義務、研究成果を速やか (10 営業日以内) に JST へ報告する義務を有する)。研究費の支出内容を表す経費明細を英文で作成し JST へ提出できること等。詳細は、上記「海外研究機関用 研究契約書ひな型」をご参照ください。
- ・ ANR 連携公募におけるフランス側の共同研究者については、ANR が研究契約を締結するため、本項目への記載は不要です。

5. (該当者のみ) 研究代表者のエフォートに関する特記事項

研究代表者が特別の任務等 (研究科長等の管理職、学会長等) に仕事時間 (エフォート) を要する場合には、その旨を記入してください。

6. その他特記事項

- ・ 同一研究領域へ複数回の応募となる場合、前回の提案との相違点
- ・ 異動予定 等

提出前確認シート (提出時には削除すること)

主な確認ポイント	参照箇所	チェック欄
e-Rad に研究者登録が済んでいるか (研究代表者だけでなく、主たる共同研究者も)	募集要項「第 10 章」	<input type="checkbox"/>
研究倫理教育に関するプログラムを修了したか	募集要項「第 8 章 8.32」	<input type="checkbox"/>
重複応募制限 (AMED プログラム含む) について該当しないことを確認したか	募集要項「第 9 章」	<input type="checkbox"/>

○ 提出期限について

締切間際は e-Rad のシステム負荷が高く、応募に時間がかかる、完了できない等のトラブルが発生しています。時間的余裕を十分に取って、応募を完了するようお願いいたします。

○ 各様式について

提案書については漏れがないかチェックの上、提出してください。なお、提案書に不備 (ページ数の超過、査読を困難とする文字化け等) がある場合には受理いたしませんので、ご注意ください。また、PDF 形式への変換の際は e-Rad の PDF 変換機能を使ってください。

	項目	主な確認ポイント	チェック欄
	e-Rad へのデータ入力	記載漏れがないか。提案書は 3MB 以内を目途に PDF 化しているか。	<input type="checkbox"/>
	共同提案書 (英語)	フランス ANR に提出されたものと同一のものか	<input type="checkbox"/>
様式 1	研究提案書表紙	記載漏れがないか。PDF に変換された状態で 1 ページ以内か。	<input type="checkbox"/>
様式 2	研究提案の要旨	PDF に変換された状態で、1 ページ以内か。10.5 ポイント以上の文字で記載されているか。	<input type="checkbox"/>
様式 9	特記事項	PDF に変換された状態で、3 ページ以内か。	<input type="checkbox"/>